

<論 文 (経済政策：人口) >

朝鮮半島の人口転換とその変動要因の分析

— 李朝時代から現在(韓国・北朝鮮)まで —

三 浦 洋 子

要旨

朝鮮半島の人口問題を食料事情との関連させながら、戦前の李朝時代、植民地時代から現在の韓国と北朝鮮まで比較検討を試みた。すなわち、総人口、人口変動要因である合計特殊出生率、平均寿命、国内移動、国際移動、人口政策も交えて検討し、さらに戦後の人口移動が引き起こした問題点として、年齢構造の変化、経済活動参加状況、産業別労働人口を考察した。

李朝時代は食料不足が人口増加の歯止めとなったことが、人口低迷の理由であろうし、植民地時代の人口倍増は、1人1日当りの供給熱量が2,700キロカロリーという水準に到達したことと、衛生状態の改善等が主な理由である。戦後は韓国では70年代の「緑の革命」まで人口増加圧力による食料不足は継続した。北朝鮮は当初人口が1000万人に満たなかったため韓国のような食料不足はなかったが、旧ソ連の崩壊とともに支援国を失い、1990年代前半から食料危機が叫ばれ餓死者まででてきた。したがって北朝鮮は人口変動のあらゆる局面に食料不足と経済難が影響している状況にある。

キーワード

人口、食料、人口転換、人口政策、出生率、死亡率、合計特殊出生率、平均寿命、国内移動、国際移動、都市化、人口ピラミッド、李朝時代、植民地時代、韓国、北朝鮮

1. 問題の所在

食料は人間に栄養を与え生命の維持に役立つから、人間にとって最も基本的な財であり、そのため最も人口と深い関係にあるといえることができる。しかし、その関係がいかに深いものであっても、食料は他の財と同じく資源を用いて生産され、人間は食料を他の財やサービスと同様に資源を用いて生産し、消費するから、人口と食料の関係も他の財と同様、経済一般の制約からまぬがれることはできない。したがって、食料と人口と経済は密接に関係しているといえる。

今日の朝鮮半島における食料事情は、北朝鮮においては食料不足から1990年代後半より乳幼児死亡率が増加し、諸外国に支援を仰いでいる惨状であり、一方韓国においては自給率の低下と食品廃棄物の処理に苦慮している状況にある。すなわち朝鮮半島には「飢餓」と「飽食」が並存するのであって、それを解明するにはまず両国の人口問題を検討する必要がある。

人口は経済や社会の条件変化に応じて、絶えず順応しようとするものである。そして、人口は地域構造に変化をもたらすが、そこには常に潜在的増加圧力が働く。この増加圧力とそれをコントロールする力とのせめぎあいによって、人口と経済や社会間相互に作用と反作用が生じるのである。

経済発展の過程を人口の変化と対比させてみると、経済が低い水準の時代には「多産多死」で、経済が高い水準になるにつれて「少産少死」に変化していくことがわかっているが、これを「人口転換」^{注1)}と呼ぶ。この人口転換の過程も、まず栄養の充足、医薬品の開発、衛生状態の改善や環境整備から「死亡率」が低下して「多産少死」になり、次に出生が管理されて「少産少死」に至るのである。ただ、死亡は外からの支援で直ちに改善しうるが、出生はそれができない。出生を管理・調節するのは、内なる個人の意思以外のなにものでもないからだ。したがって、出生のコントロールは、人々の意思の力が源泉であり、これは社会、経済の自立的発展へつながっていく。ただ、出生があまりにもコントロールされすぎて「少産少死」が極端になると、今日の先進国のような社会的経済的ゆがみが生じることにもなりかねない。

「出生率」は貧困と関係している。貧しい社会では、子供は家族にとっては働いて収入をもたらす生産手段であると共に、家族の老後の社会保障でもあるから、出生率が高いのは当然である。しかし、これを国家の立場から見れば、高い出生率は人口を増加させ、限られた資源の1人当り使用量を低くしていくから、その社会はさらに貧困となってしまう。ここに、多産と貧困との「悪循環」があるから、これを早急に断ち切ることが必要である。一方、生活レベルの向上した先進社会において子供を持つということは、育児・教育の責任と負担を負い、子供の養育に喜びを見出すわけであるから、出生のコントロールは、イコール個人の自己管理能力を問われるべき問題となってくる。^{注2)}

いま国内が都市と農村の2つに分けられるものと仮定すると、その地域の人口の増減には2つの方法がある。1つは「自然増加」であり、出生により増え死亡によって減る。もう1つは「社会増加」で、その地域に人口が移動してくる方法で、他の地域からの流入によって増え、他の地域への流出によって減る。この自然増加と社会増加は密接につながりがある。

たとえば、農村から都市への人口移動が青年層で起こると、地域ごとの年齢分布が変わってくる。その結果、農村の高齢化、都市の若齢化、都市の出生増加と死亡減少、農村の出生減少と死亡増加となる。特に出生は、人口が移動した後のその落ち着き先の環境に左右される。しかも、都市へ落ち着いた若者たちには、出生のコントロール的要素がたくさん存在する。その結果、農村の高齢化とともに都市では出生抑制が開始され、全国的には人口の「少子高齢化」を引き起こすし、その影響は産業構造にまで及ぶのである。高齢化は家族システムを変化させる。アジアでは文化的伝統であった「敬老思想」とそれに基づく家族の「老親扶養の機能」は崩壊しつつあるが、これには国家レベルでの高齢者福祉の充実と支援のシステムを並行させる等の対応が必要である。

そこで本研究は、朝鮮半島の李朝時代から植民地時代を経て、戦後の韓国と北朝鮮に分断されて現在に至るまでの人口転換を、折々の食料事情と関連させながら、統計資料や人口政策にも言及して考察することを目的とする。朝鮮半

島の食料事情に関しては消費と生産（食品産業と農業、貿易）に分けて検討する必要があるが、紙幅の制限から本研究では概観のみに留める事にする。

2. 朝鮮半島の総人口

(1) 統計資料

朝鮮半島の人口推計は、戦前は「戸口調査制度」が成宗（1470～94年）の時代に確立して、1639年から1789年までは3年ごとの記録が残されている。また植民地時代には朝鮮総督府による調査資料が毎年ある。

戦後は、韓国に関しては韓国統計庁が5年毎に国勢調査を実施しているので、本研究では2000年の「人口住宅総調査結果」を基準にした推計値（年央値）を使用する。

北朝鮮の人口統計は当局から資料は出ているが、問題はある。北朝鮮が人口という場合、しばしば軍人は除外されているから、総人口は軍人数を推計して加算しなければならない。しかも北朝鮮では人口の推計値を社会主義国の常として、ほとんど公表してこなかったし、わずかに公表されているものも、政策用部外秘統計、住民向け広報用統計、対外向け公表統計と3種類もあった。しかし、1989年、国連人口基金が北朝鮮の人口センサスの実施を援助した際、北朝鮮中央統計局は部分的に人口データを発表した。ここでは世帯登録を基にした総人口が1987年には1,934万人とされているが、軍人数は除かれた。その後、エバースタットの調査（Eberstadt & Banister(1990)、彼らは実際に北朝鮮に入国し、当局から提供された住民登録統計を利用して人口推計をおこなった）によって、1990年の人口は2,141万人と推計され、北朝鮮当局もこの数値を認知した。さらに、1993年、国連の協力によって北朝鮮は初めて人口センサスを「朝鮮民主主義人民共和国人口一斉調査資料集」として発表した。これによると、軍人を除き北朝鮮の総人口は2,131万人であった。本研究では、この1993年のセンサスを用いて韓国統計庁が発表しているデータベース、およびこの統計をもとにした韓国保健社会研究院による将来人口推計（李三植他1999）も合わ

せて利用することにする。^{注3)}

(2) 戦前の人口趨勢

①李朝時代

朝鮮半島の人口は、高麗時代の末32万程度であったとされている。表1は李朝時代の人口の推移を示している。17世紀後半には人口は大きく増加した。1639年152万人から1690年には695万人と4.5倍となった。18世紀になると増減を繰り返しながら19世紀初頭の1807年には756万人というピークを迎え、その後減少に転じて1904年には592万人と17世紀の人口に逆戻りしてしまった。

表1 李朝時代の人口

年度	(人)
1639	1,521,165
1660	2,479,658
1669	5,018,744
1678	5,872,217
1690	6,952,907
1702	5,922,510
1711	6,394,028
1721	6,799,097
1732	7,273,446
1741	7,192,848
1753	7,298,735
1762	6,981,598
1774	7,098,441
1780	7,228,076
1789	7,403,606
1807	7,561,403
1837	6,708,529
1852	6,810,206
1864	6,828,521
1904	5,928,802

資料：善生永輔『朝鮮の人口現象』

当時の社会構成は支配者と奴隷から成る農業中心の原始社会であった。もともと朝鮮半島は気候が不順であったし、支配者は誅税しか興味を示さず農業生産力は低迷し、しばしば飢饉が発生し多数の餓死者がでた。さらに鎖国政策をとってきたため、諸外国からの食料の輸入もままならず、食料不足が人口増加の歯止めとなったことが、18世紀以降の人口低迷の理由であろう。

李朝時代の出生率は高かったが、これは伝統的に出生が制限されておらず、また多産が社会的に組み込まれていたことを意味している。稲作中心の家族農業形態をとっていたが、女子は労働に参加する習慣がなく、労働力は成人男子だけであった。当時、イエ（家）を継ぐ40歳前後の男子の生存割合は約50%程度であった。イエを継続させるため1人の男子を確保するには最小限、男児2人が必要であり、男女交互に産まれるならば女性は平均4回出産しなければならなかった。また、当時の農家1戸当たりの耕地面積は1町歩であったが、この耕作に必要な成人男子の労働力は2.5人、そうすると、農家1戸の構成員の中で男子を2人確保するには男児4人の出産、すなわち8回の出産が必要となったのである。出産と出産との間のインターバルとして3年おくとすれば、女性は24年程度を出産と育児に当てなければならない。そこで家父長的家族制度の秩序や倫理、価値観が固定化され、男児出生は嫁の義務であり、男子を出生して初めて嫁は家族としてその地位を認められたのであった。（金1965）こうした伝統的風潮は、現在も朝鮮半島には根付いているといえる。

ただ表1の記録自体にも問題はある。住民からの申告に基づくものであって徴兵や税金を逃れるため、もしくは地方官吏が中央政府への納税額をごまかすためか、どちらにせよ虚偽の申告をしていた疑いは十分考えられる。というのは、1906年、旧韓国政府内務部調査によれば579万人と1904年の延長線上の人口となっているが、同年に警務顧問部の日本人の調査によれば、1,293万人と2倍近く差があるからである。

表2 植民地時代の人口

年度	(人)
1910	13,128,780
1920	16,916,078
1930	19,685,587
1940	22,954,563
1950	24,389,719

資料：朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年報』

表3 植民地時代の自然増加率(‰)

年度	出生率	死亡率	純増
1911～15	26.3	17.2	9.1
1916～20 ^{注)}	31.5	24.7	6.8
1921～25	36.3	20.8	15.5
1926～30	37.5	21.6	15.9
1931～35	30.9	20.3	10.6
1936～40	32.6	18.4	14.2
1941～44	35.4	18.5	16.9

注) この期間はコレラ、流感、天然痘の大流行

資料：金哲『韓国の人口と経済』

②植民地時代

植民地時代の朝鮮総督府調査の人口を表2に示す。これによれば、1910年日韓併合時の朝鮮半島の人口は1,312万人であった。そして1943年には2,439万人と、35年間でほぼ2倍に増えている。このような顕著な人口増加の主な理由は「自然増加」である。表3は植民地時代の自然増加率を示しているが、疫病が大流行した1918～19年の死亡率を除くと、出生率の増加と死亡率の低下は明白である。また死亡率においても、表4で示すように、乳児死亡率が減少した。

こうした「多産多死」から「多産少死」への移行は、通常は国内の経済発展にともなって移行していく現象であるが、当時の朝鮮では朝鮮総督府という外部からの移植によって実現した。まず農村振興であり、その結果としての食料不足の解消である。「朝鮮米増殖計画」によって米を日本へ輸出し、その代価で

表4 植民地時代の乳児死亡率(‰)

年度	
1925	172
1930	151
1935	145
1940	135
1944	125

資料：金哲『韓国の人口と経済』

低廉な満州産の粟や外米を購入し、飢饉の頻発によって大量の餓死者が出ていた李朝時代に比べれば、農民たちの食生活は量的には改善されていった。

当時作成された「食糧需給表」によれば、1927年の1人1日当りの供給熱量は2,700キロカロリーで、90%がでんぷん質食料で占められていた。^{注4)} ちなみに、日本の同年の供給熱量は2,300キロカロリーであった。こうした現象は、「イギリスの所有に帰しながら、アイルランドの人口が馬鈴薯によって増加したごとし」との指摘もあった。(永井1930) さらに、公衆衛生の改善と医療制度の確立、特にコレラ、天然痘、ペストなどの伝染病予防や、ハンセン氏病患者の収容施設設立などが朝鮮総督府によって行われ、死亡率低下に大きく貢献したのである。

一方、国際移動としては日本や満州へ向けて朝鮮人の流出も多く、1910～45年までに327万人の移動があったといわれている。国内移動では、工業化が朝鮮半島北部の咸鏡道（現在の北朝鮮に属す）を中心として進められていたから、南部から北部への人口移動が1935年以降活発化していった。

(3) 戦後の人口趨勢

①韓国

表5は戦後の韓国人口の推移を表している。1944年人口は1,588万人であり、49年の「大韓民国第1回総人口調査」では2,017万人になった。この5年間の驚異的増加人口429万人の内訳は、日本や満州からの引上げ者が182万人、自然増

加が235万人、北朝鮮からの、いわゆる「越南者」が15万人となった。

その後1950年6月28日に勃発した朝鮮戦争によって多くの人命が奪われた。民間人は拉致・行方不明者を含んで約100万人が犠牲になったと発表されているが、これは1950～55年の低増加率の大きな理由である。しかし北朝鮮から国連軍が後退するときと一緒に南下した40万人の流入があった。また、理由の2つ目は、戦争によって出生率が低下し死亡率が上昇したことによる。

表5 戦後の総人口の推移と性比 (単位：千人)

年度	韓国		北朝鮮	
	人口	性比	人口	性比
1944	15880	101.1	—	—
1949	20170	102.1	101.4	—
1955	20202	100.3	849	—
1960	24994	100.79	—	—
1965	29160	101.44	—	—
1970	32241	102.4	14905	98.2
1975	3528	101.4	16646	98.2
1980	38124	101.8	17622	98.9
1985	40806	101.7	19097	99.2
1990	42869	101.3	20221	99.1
1995	45093	101.4	21543	99.4
2000	47008	101.4	22175	99.7

資料：韓国統計庁

第二次世界大戦と朝鮮戦争で国土は疲弊しそこに人口が急増したため、食料不足は深刻であった。政府は食料増産政策と人口抑制政策（後述）を同時に行なわなければならなかった。食料に関しては当初アメリカの支援を受けていたが、その後70年代のいわゆる「緑の革命」による米の新品種導入が成功するまで、消費者の米消費にまで公的制限を加えるなどして食料不足に対処していった。

人口増加率をみるとは1960年代には3%弱、70年代2%、80年代前半は1.5%、

後半になると1%を下回るようになり、90年代後半は0.7%まで急減していった。2000年の韓国の人口は4,700万人である。

②北朝鮮

北朝鮮の死亡者数が非常に多かったことは、1953年の人口増加率がマイナス4.3%という驚異的数値に表れている。1950年、朝鮮戦争勃発時の国連の推計値が972万人、1953年の戦争終了時、北朝鮮中央統計局によれば849万人であるから、差し引き120万人の死亡者となるが、これは総人口のほぼ12%に当る。

1950年代から60年代にかけて1,000万人に満たない小規模人口であったということは、むしろ食料不足を回避できたために国家経営に貢献していたという見方もある。驚くべきことに、当時の国民所得は北朝鮮が韓国を上回っていたのである。

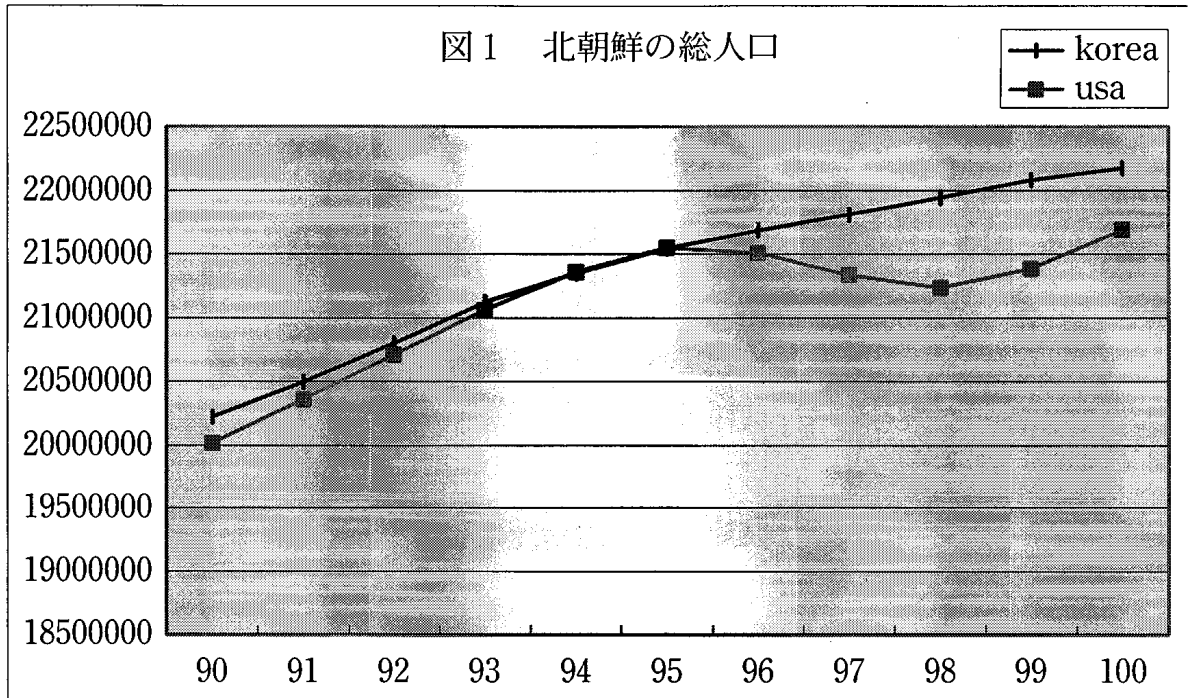
その後人口は1970年には1,500万人となり、1980年代末には2,000万人に到達した。人口増加率は、1968年2.63%、その後79年1.33%まで減少するが、再度上昇し、しばらく1.5%程度を横這いで推移していた。しかし、90年代前半より急減して、2000年には0.7%と、韓国と肩を並べるようになった。2000年の北朝鮮の人口は2,218万人である。

1994～97年の食糧難では、飢饉による死亡者、特に乳幼児の死亡が増大したと言われているが、韓国統計庁の推計では明確な人口減少をみることができないし、国連の統計も同様である。唯一アメリカのUS Bureau of Censusのデータによれば、図1のように、1995年2155万人が98年2,123万人と発表されており、この間32万人の減少が見られる。

朝鮮半島では儒教思想の影響で男児の出生を強く希望するから、「性比」（女性1人に対する男性の数）は、100を超えており、植民地時代の1925年の調査では104.6、1935年103であった。しかし、朝鮮戦争後は多数の軍人の死亡によって、表5によれば、北朝鮮で性比が著しく後退した。

こうした人口の変動要因は、次節で詳細に検討するが、一口でいえば、韓国は経済発展による人口増加率の減少であるし、北朝鮮は社会主義国ゆえの厳し

い人口政策による人口増加率の変動、および90年代後半からは、経済難・食糧難による人口増加率の急減が特徴であるといえる。



資料：韓国統計庁
US Bureau of census

③1993年人口ピラミッドによる韓国と北朝鮮の人口比較

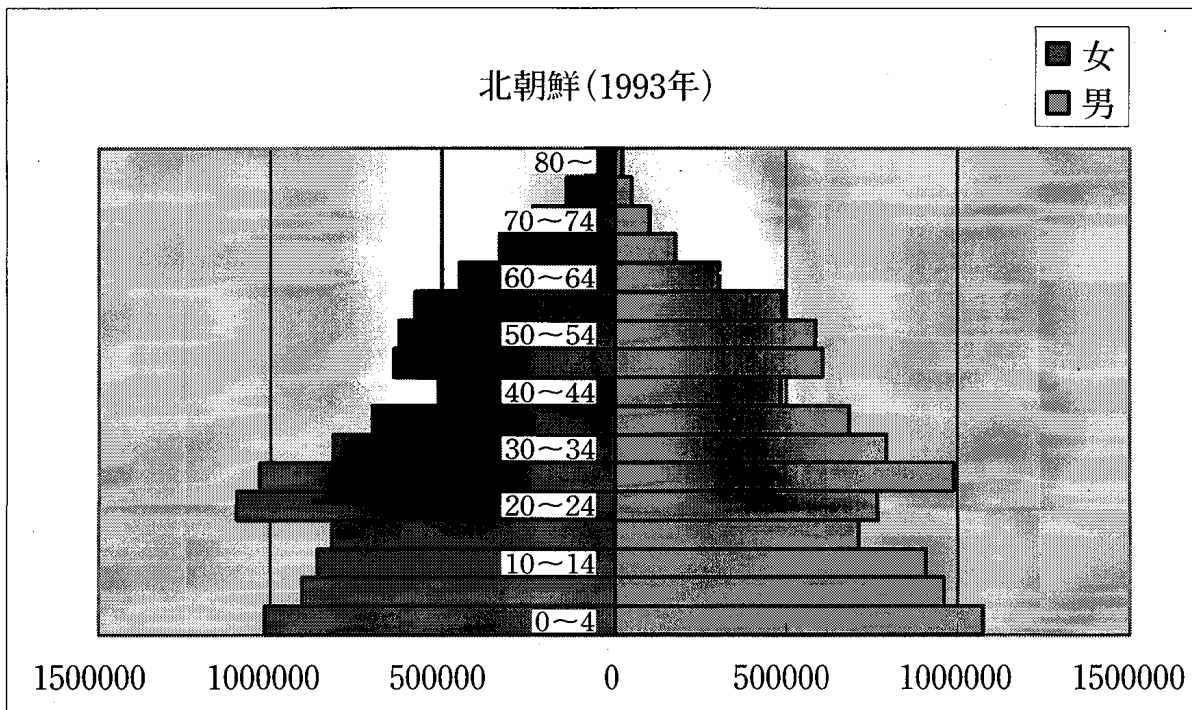
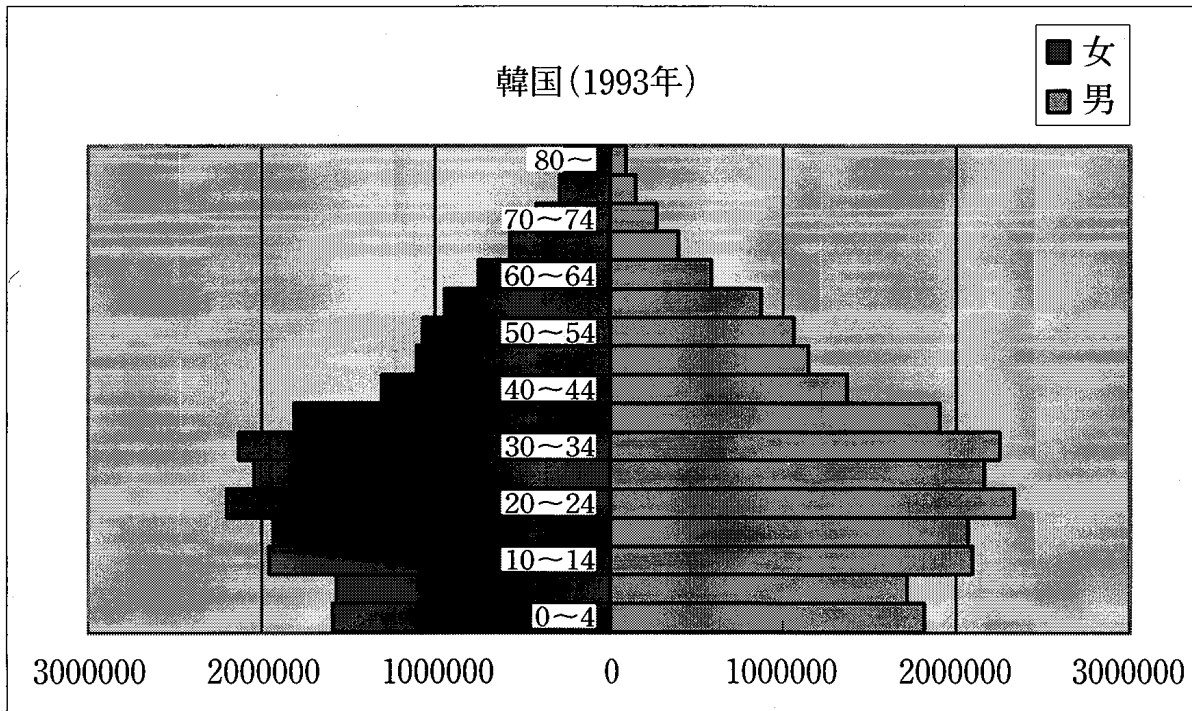
北朝鮮は国際連合人口活動基金（UNFPA）の助力によって、1993年、初めて実施した人口調査の結果を「朝鮮民主主義人民共和国人口一斉調査資料集」として発表した。そこで、このデータを使って人口ピラミッドを作成し、同年の韓国のそれと比較したものが図2である。

これによれば、韓国の人口ピラミッドは朝鮮戦争中の出世者の年齢層（1993年時点で39～42歳）は北朝鮮ほど大きな落ち込みはなく、「つぼ型ピラミッド」という先進国形態を示していて、将来の少子高齢化を予見させる。

一方北朝鮮は、途上国形態の「富士山型ピラミッド」であるが、1970年代後半以後の出生児数が減少しているなど人口政策をもとにして人口は増減をくりかえし、「年齢偏重現象（age heaping）」がはなはだしい。特に39～42歳朝鮮戦争期間中の出征者比率は非常に低くなっている。この時点での人口構造は結

婚と出産年齢となる若齢層比率が高く、将来の出生率と人口増加率の極端な低下はないと思われる。ただ注意すべき点は、軍人等の故意の脱漏人口がこのピラミッドでは存在している。したがって年齢別・性別人口構造がその分だけアンバランスであるといえる。

図2 人口ピラミッド



資料：韓国統計庁

3. 戦後の人口変動要因

人口変動要因は、次の式で表すことができる。

$$\text{増加人口} = (\text{出生} - \text{死亡}) + (\text{流入} - \text{流出}) = \text{自然増加} + \text{社会増加}$$

人口は出生だけ増加して死亡だけ減少するから、死亡に対する出生の超過は「自然増加」という。また、人口は流入(転入)によって増加し流出(転出)によって減少する。流出に対する流入の増加を「社会増加」という。さらに流入と流出を「人口移動」と呼ぶ。

すなわち、人口の変動要因は出生、死亡、流入、流出の4つに分けられる。このうち出生は、国家の人口政策、所得水準、教育水準、その他社会的文化的要因の影響を受けるし、死亡は保健医療水準、栄養状態、人口構造等によって変化する。国際間の移動は移民政策や政治的・経済的理由等が原因としてあげられる。

そこで、まず韓国と北朝鮮の出生、死亡に関して、「合計特殊出生率」と「平均寿命」の変化、および両国の人口政策も加えて検討する。次に流入と流出に関して、「国内移動」および「国際移動」の順序で検討する。

(1) 出生：合計特殊出生率

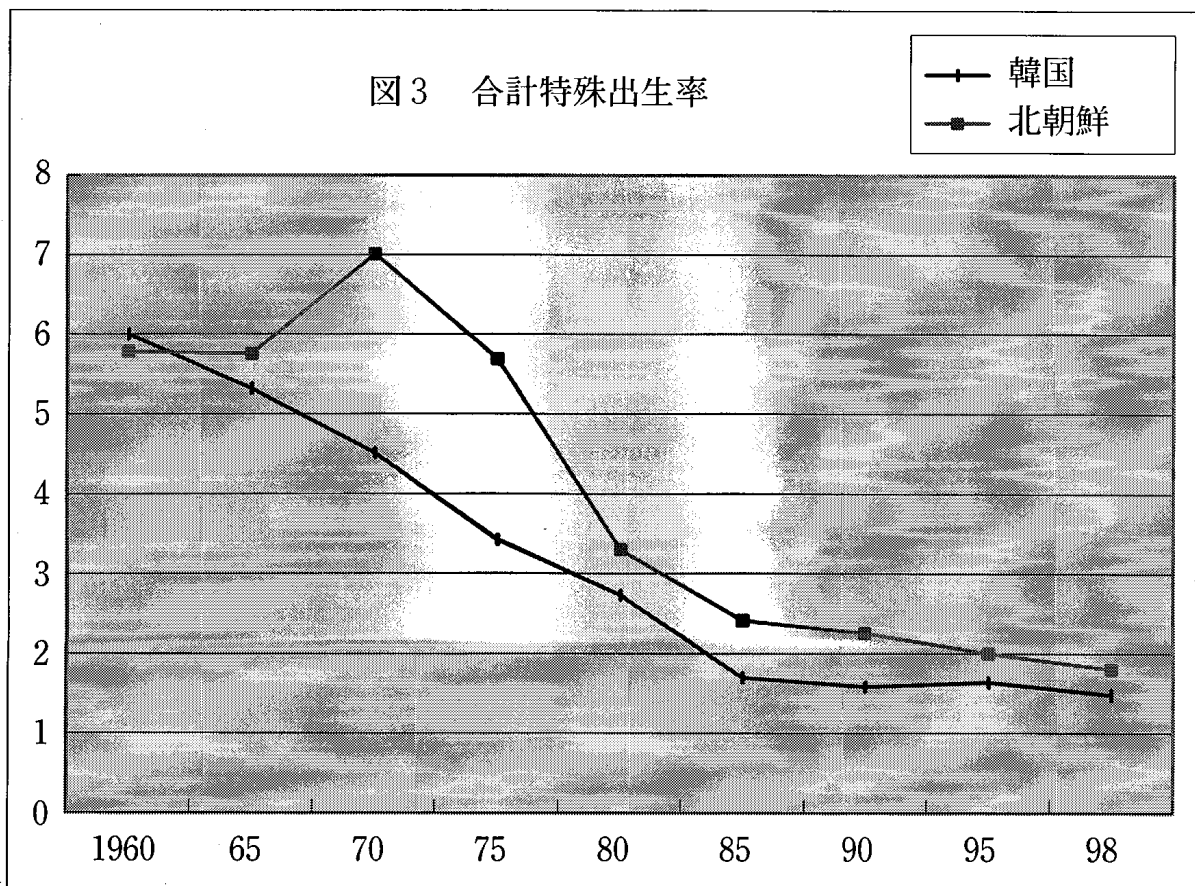
出生は人口の唯一の源泉であり、死亡率がきわめて低く人口の国際移動が総人口に比べて小さい国では、毎年の出生数が年齢構造の変化に大きく影響する。出生力をはかる指標としては、「普通出生率(粗出生率)」や「合計特殊出生率(TFR)」などがある。普通出生率とは、女性1,000人に対して出生する子供の数をいうから、出産年齢層の女性の数が多ければ、つまり若い世代が多ければ、普通出生率は高くなる。また、TFRとは、15歳から49歳までの女性1人が生む子供の数であるが、年齢構造に影響されないため、出生力を比較するには普通出生率より優れている。したがって、短期的には普通出生率の多寡が自然増加に

影響するが、長期的な自然増加を見る場合はTFRを比較する方が妥当である。例えば、1970年代の日本では、団塊の世代の出産ラッシュで普通出生率は17～19というような高水準で推移していたが、TFRは、将来の静止人口（増えも減りもしない）を保証する出生率である「置換水準」を割り始め、すでに将来の人口減少社会の到来を暗示していたのである。

生物人口学的にみると、出生率を決定する要因は、結婚や不妊、避妊、中絶であるが、このうち結婚の時期は重要で、早婚か晩婚かによって出生力は上下する。中国や北朝鮮など社会主義国では政策として「晩婚化」を推奨しているし、日本の「少子化」も晩婚化が大いに影響しているといわれている。

①韓国

TFRは図3に示されるように、1960年から80年まで6から1.7へと一貫して低下するが、90年代に入ると減少速度は弱まり、98年は1.48となっている。また、置換水準2.1を下回るのは1985年からであるが、日本は上述したように、すでに1974年に下回っていた。



資料：韓国統計庁

②北朝鮮

図3によれば、北朝鮮のTFRは1960年には5.78と、若干韓国を下回っているが、70年には7.01と驚くべき高い水準に達した。その後は急激に低下して、98年には1.8となっている。また置換水準を下回り始めたのは1995年と、韓国に遅れること10年となった。

両国のこうした推移は、社会主義国である北朝鮮ばかりでなく、韓国においても国家の人口政策と密接なつながりがあるようだ。そこで、両国のTFRと人口政策との関連を見てみよう。

(2) 人口政策

①韓国

戦後、表6のように、韓国は「家族計画」の名のもとに人口抑制政策を一貫してとってきた。それは、食料不足に対する「口減らし」という意味合いが強い。農民の「春窮」^{注5)}や都市の食料不足、学童の欠食、餓死者等の社会現象が頻繁に輩出してきたからである。ただ、国家による人口政策がどれくらいの効力を発揮するのだろうか、という疑問は残る。都市生活者や中流以上のインテリ層には若干の啓蒙効果がみられるだろうが、一般庶民や貧民の間にこうした政策が果たしてどのくらい浸透したのであるだろうか。

実際に韓国政府は、「アメとムチ」式の具体的な方策を、次のようにさまざまに打ち出さねばならなかった。1962年から始まった第一次経済開発5カ年計画では、「少なく生んでうまく育てる」を合い言葉に「家族計画院」を配置し、相談や避妊具提供活動を行ってきた。ただ、依然として国民の間の男児出産意欲は強かったようで、1971年には「男女の区別なく2人生んでうまく育てる」とか、「ひ弱な男児より健康な女児を」というようなスローガンに変わってきた。

韓国の出世児の性比を見ると、1990年代でも114と、通常の105～106という平均値を大きく上回っており、男児数が常に女児数を超えている状態が現在まで続いている。また、出生順位が第3子になるとますますこの傾向が強まり出生児性比は195にもなる。東アジアの中国、台湾でも男児選好傾向は同様に強く、

表6 韓国と北朝鮮の人口政策

	韓国		北朝鮮
1960年代	第1次経済開発5ヵ年計画(1962~66)で家族計画採択 「少なく生んでうまく育てる」運動開始 家族計画事業開始 保健所で家族計画相談室設置および家族計画院配置 避妊具導入 家族計画目標制採択 経口避妊法導入		人口増加政策推進 双子出産家庭に特別配給(白米80kg)実施を宣伝 三つ子出産家庭には豊かな生活保障を宣伝 多産女性および戦争孤児3名以上養育家庭を表彰
1970年代	「男女の区別なく2人生んでうまく育てる」運動開始 医学的事情による妊娠中絶許容 都市貧民を対象に大家族計画法実施 MR法導入 子供3人以下の世帯の所得税免除 女性不妊手術導入 子供2人以下の世帯の所得税免除 人口政策審議会設置 被雇用者の家族計画関連手術に対して企業税免税 子供2人以下で不妊手術を受けた世帯に住宅分譲優先権付与 「ひ弱な息子より健康な娘」採択	1970年代半ば 1971	人口抑制政策推進 子供3人以下出産を奨励 子供4人以上家庭への食料配給差等制の実施 家族計画教育および避妊サービス提供 男性30歳、女性27歳以上の晩婚奨励 金日成が女盟大会で青年の晩婚を要求
1980年代	子供2人以下の夫婦の公共病院での不妊手術費用減免 新人口抑制対策樹立 医療保健に不妊手術包含 子供2人以下の貧民不妊家庭に住宅・生活補助融資優先権賦与、特別生計費支給 子供2人以下の不妊家庭の0~5歳児の1次診療無料 医療保健被扶養者に、嫁いだ娘の直系血族も包含 医療法改正:胎児の性別検査は医師免許取り消し 無料避妊補給縮小、医療保険を通じた自費避妊増加施策採択 男女差別是正による家族法改定		出産抑制政策強化 子供2人以下奨励 出産休暇差等制実施 第1子出産時150日、第2子出産時100日、 第3子以上出産休暇なし 避妊リング普及開始 婚姻年齢(男性28歳、女性26歳)規制強化
1990年代	人口政策審議会(保健福祉部)設置 人口増加抑制政策から人口質および福祉政策への転換した新人口政策採択 大韓家族計画協会に対する政府予算除外	1993 1995 1996 1998	出産奨励政策へ転換 未婚の母も含め人口妊娠中絶禁止令、施術医処罰 婚姻年齢引き下げ(男性26歳、女性24歳) 多産女性に「母性英雄」の呼称、「特別配偶期運動」展開 子供3人以上出産女性に対する産後休職制(4~12ヶ月) 食料300g追加配給 多産家庭に住宅優先配定 子供数によって特別補助金や益暮商品優先的供与 幼児用品・学用品50%以上割引、3人兄弟以上の子供には 4人兄弟以上の子供には週託児所と週幼稚園優先入学 (労働新聞) 10人以上の子供の母を表彰

資料:『南北韓人口変動と統一時社会・人口学的政策課題』(韓国保健社会研究院)より

90年代の出生児性比は114、112となっている。(石・早瀬2001)

また、1970年代には家族計画に協力した世帯や企業に対して、所得税や企業

税の免税を行ったり、特に都市の貧民に対しては、不妊手術をすると生活保護や住宅取得に対して優先権を与えたりもしており、政府が人口抑制に躍起になっている様子がうかがえる。こうした努力によって、1985年のTFRは2を割り込んで1.7となった。1990年代に入り、TFRが1.5程度の横這い状態が続くと、1996年からは今までの人口抑制策から人口の質と福祉を強調する「新人口政策」に転換していった。

韓国の出生力転換の要因は、こうした国家レベルでの「家族計画」と経済発展、都市化によるものであるが、貧困や食料不足から逃れるために、家族人員のコントロールに対して人々の強力な動機が発生し、出生抑制を社会全体で支持したためであろう。

欧米や日本の経験やさまざまな研究によって、人口抑制政策はそれだけでは大した効果は得られないが、経済成長や社会改革等の総合的な政策と併行して進めると、初めて効果がでることが立証されている。社会改革、技術進歩、産業の近代化等、社会全体が近代化すれば、都市生活が拡大し、家族制度の崩壊から出生力低下は達成されるであろう。特に韓国の場合は、農業の近代化によってイエ中心の家族制度が自然に消滅し、工業化へ移行する過程で、出生率の低下が実現されていったと見る事が出来る。

② 北朝鮮

社会主義国では女性の社会参加を積極的に受け入れる風潮にあるから、なるべく子供数を減らすことを国家が奨励することはよくあるが、北朝鮮当局は「家族計画」などの人口政策への関与は否定している。

しかし、1970年代初めからは国内重工業育成のために大量の労働力を必要とするようになったため、表6のように、当局は多産を奨励し始めた。たとえば、双子や三つ子を出産した家庭には、特別に食糧などの恩典を与え、多産系の女性は表彰された。こうしてTFRは1960年代5.8から70年代には7と上昇したのである。

ところが、こうした人口増加によって育児家事専業の女性が多数輩出し、労

働力が不足して経済発展の制約になってくると、当局は人口政策を転換せざるをえなくなってきた。当時の金日成主席の発言として、「経済的問題解決のため、子供は生まなくてもよいし、生んでも1人か2人、3人以上は恥知らずだ。」ということばが残っている。当局は地方の組織を利用して、家族計画事業を展開し、「人口抑制策」を開始した。また、金日成主席は社会労働青年大会（1971年）で、男性30歳、女性27歳以上での婚姻、すなわち「晩婚」を推奨した。1980年代になるとさらに人口抑制策を強化し、TFRを1985年には3.5から93年には2.5人まで減らす計画をたてた。この具体的施策としては、子供は2人以下を奨励し、また出産休暇も子供が増えるほど少なくなるという方式を取り入れた。こうした規制により、90年にはTFRが2まで低下した。さらに1990年代の経済難と食糧難の発生からくる生活苦によって、未婚女性の労働参加、既婚女性の中絶や避妊具の使用等で以前にもまして出生数は低下していった。

当局は労働者や軍人の不足を憂慮して、再度人口増加政策、出産奨励策に転換した。1993年、未婚の母の認可や人工妊娠中絶禁止を打ち出し、中絶手術を行った医者厳しく罰することになった。また、1995年には婚姻年齢を男性26歳、女性24歳に下方修正して、多産女性の表彰、3人兄弟以上の世帯への産後休暇や配給食糧の追加等も行った。しかし、経済状態の悪化から人口妊娠中絶が蔓延し、TFRは1.8とさらに低下していった。

こうして韓国も北朝鮮でも「少子化」は進行している。しかし、その要因は大きく異なっている。先進国では女性の行動パターンの変化や若者の価値観の変化等が上げられており、日本や韓国では特に女性の未婚化、晩婚化によるものが大きい。しかし、北朝鮮の「少子化」は、日本の人口問題研究^{注6)}のきっかけとなったような、「食糧危機」と大いに関係するのである。

(3) 死亡：平均寿命

①韓国

韓国の死亡率は、解放後しばらくは改善されず高い水準で推移していたが、

その後「普通死亡率」は急速に低下した。特に、1950～55年32%から1955～60年に15%と、10年という短期間に半減しているが、これは年率1割減という驚異的なスピードである。

「乳児死亡率」は出生1000人当たり1歳未満の乳児の死亡率である。乳児は出産に伴う事故の発生や病気に対する抵抗力の弱さから、成人と比べて死亡リスクが高い。このリスクの高さは、その地域の公衆衛生状態や医療施設の整備、栄養水準に大きく影響されるが、反面これが回避されると乳児死亡率は激減する。

死亡指標の中では、「平均寿命」が世界的に包括的指標として利用されている。出生時の平均余命のことで、その年におけるゼロ歳児が何年生きられるかを示す指標である。したがって、乳児死亡率が低下すれば平均寿命は伸びるし、普通死亡率に比べて年齢構成による偏りが除去される。死亡率は、医療の進歩や公衆衛生設備の整備よりも、経済発展による生活水準の高度化や社会・文化的環境の改善のほうが大きく影響するといわれるが、国家の経済が成長すればするほど、保健医療水準が向上し、栄養状態も改善し、生活水準も高くなり、結果として平均寿命が延びて行くといえる。

そこで1973年の韓国の平均寿命を表7で見ると、男性は59.1歳で、北朝鮮の61歳を下回っていた。当時は南北間の保健医療の水準がまだ北朝鮮の方が高かったようである。その後、韓国は経済発展による所得増大で平均寿命を伸ばしていった。1983年には男性63.2歳、女性71.5歳から1997年には男性70.6歳、女性78.1歳と、14年間で男女ともに7歳も平均寿命が延びている。

②北朝鮮

表7によれば、北朝鮮の平均寿命は1990年代初頭までは韓国ほどではないが、順調に延びていった。これは、北朝鮮独自の予防医学と旧ソ連方式による無償医療制度によって、東洋医学と西洋医学をうまく調和させていたこと、また医師担当区域制と救急医療サービスチームなどの下部構造がしっかりしていたこと等、保健医療システムがかなり高水準であったことが指摘される。しかし、

旧ソ連の崩壊により援助が中断されてからは、医薬品不足や医療施設の稼働中止等で医療体制がマヒしてしまった。それに加えて、90年代洪水が頻発し、相当数の医療機関が打撃をうけた模様で、それ以前も7割が漢方薬処方であったのが、ほとんどの病院で漢方薬だけ投与という状況に変化してしまった。

1994～97年の食糧難では、飢饉による死亡者、特に乳幼児の死亡が増大したと言われている。北朝鮮当局の発表では、1996年、5歳以下の児童のうち32万4千人（15.6%）が栄養失調となり、96年には134人の児童が死亡したとしているが、UNICEFでは、この数字をはるかに上回る児童の死亡があると推測している。

表7 平均寿命

年度	韓国		北朝鮮	
	男	女	男	女
1973	60	67	61	65
83	63	71	62	67
93	69	77	64	69
95	70	77	60	65
97	71	78	60	65

資料：韓国統計庁

アメリカ疾病統制センターでは、北朝鮮発表の5歳児以下の人口と乳幼児死亡率を分析し、1996年の死亡児童は全体の児童208万人の5.8%に当たる12万460人に達していると推計している。また、乳児死亡率に関しては、1994年の乳児1000人当たり31人から1996年には58人に増加したと報告している。そして、そうした高い死亡率の原因は、洪水による浄水施設の崩壊等の非衛生、臨床治療や予防プログラムの減少、栄養不足による合併症、伝染病などを指摘している。

1997年10月、アメリカ政府の食料調査団が北朝鮮を訪問して、食料事情が好転したことを報告しているし、1998年、UNICEFやWFPも、北朝鮮の食糧事情は支援等で改善された模様で、飢餓による死亡もなくなったとの報告を行っている。

韓国統計庁によれば、北朝鮮で1995～97年までに飢饉で死亡した数は、年平均7～8万人で、1998年には食糧支援等で前年度の半分の水準である4万人程度に減少したといわれているから、この4年間で餓死者は27万人となり、この期間の死亡者総数102万人の26%を占めている。こうした変化によって、死亡率は1994年の8.8から1995～97年の12.1、1998年の10.4となった。さらに平均寿命も、1993年男性63.6歳、女性69.3歳が、1997年には男性59.8歳、女性64.5歳と、男性が3.8歳、女性が4.8歳それぞれ短くなった。

韓国と北朝鮮との平均寿命の格差は、1973年には男性マイナス1.1歳、女性1.4歳とそれほど大きな違いはないが、1993年には男性5.2歳、女性7.5歳、1997年には男性10.8歳、女性13.6歳とその差は拡大している。

(4) 移動

人口移動は国内移動と国際移動の2つがある。前者は農村から都市への人口移動によって、農村の過疎化と都市の密集化などを引き起こし、人口の地域別分布を変化させるから、国内の社会や経済全般に影響を与える。後者の国際移動は国内から海外への人口移動であるから、総人口の規模が変化することになる。そこで両国の国内移動と国際移動を見ていくことにする。

①韓国の国内移動

戦後の韓国国内の人口移動は、農村から都市への国内移動が主流となっている。表8をみると、1965～70年にかけては、郡部～市部への人口移動が183万人、市部～市部が153万人で、郡部から市部への人口移動割合が42%と最も多かった。

1960年代より農村では高出産からくる人口増加と、そうした人口を吸収する産業の不足から過剰人口に陥り、農村から都市への人口流出が続いた。その結果、農村では働き盛りの若者が流出し、高齢化また女性化が目立つようになった。農家人口は1967年をピークに減少し、70年1,442万人から88年には727万人と半減した。1965～88年の23年間に854万人、年平均25.8万人が農村から都市へ移動したことになる。農家戸数も65年には250.7万戸から88年には182.6万戸まで

減少した。65～88年に68.1万戸、年平均3万戸が減少したことになる。

こうした流出の形態を、世帯流出（挙家離村）と単身流出とに分けると、1970年代後半までは単身流出で農家の二、三男が出ていったが、その後の高度経済成長期になると、一家を挙げての挙家離村が多くなった。この流出形態は、「チェーンマイグレーション」といわれるもので、まず農家の子弟が都市に出て再生産の基礎をつくり、その後残りの人員が出て全世帯が流出するという現象であった。しかし農村から都市にこうして出ていっても、全員が職にありつきたわけではなく、多くが失業者となりタルトンネと呼ばれるスラムで生活するしかなかった。

表8 韓国の人口移動割合(%)

	1965～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95
郡部～市部へ	42	34	33	29	24	12
市部～市部へ	35	44	51	55	65	79
市部～郡部へ	9	11	9	11	8	7
郡部～郡部へ	15	11	7	6	4	2
	100	100	100	100	100	100

資料：韓国統計庁

ところが1970年代から様相が一変する。それは、人口の市部間移動が44%と郡部～市部の34%を上回り始め、人口移動の中で最大の割合を占めるようになったのである。1970～75年の市部間移動が50%を超え230万人弱であったが、90～95年には79%、800万人が移動している。そのため、ソウルを中心とする首都圏（ソウル、仁川、京畿）や、ソウル、プサン、テグ、大田、ウルサンといった大都市への人口集中が加速化した。表9によれば、1970年には韓国人の3分の1が大都市に集中し、特にソウルには全人口の2割弱が住んでいたが、95年には大都市に5割の人が、またソウルには4分の1の人口が集中するという、きわめてアンバランスな人口分布となっている。

表10は都市化率を示している。一方韓国では人口集中抑制政策をとってはいたが、基本的に移動の自由が保障されているため、都市集中が加速化されてき

た。60年代30%であった都市化率は20年後には倍になり、95年には80%となった。

表9 韓国都市別人口割合 単位：%

	1970	1980	1990	2000
ソウル	16.9	21.9	24.7	22.7
プサン	5.7	8.3	8.9	8.4
テグ	3.3	4.2	5.2	5.4
仁川	2.0	2.8	4.2	5.1
光州	1.5	1.8	2.7	2.8
大田	1.3	1.7	2.4	2.8
ウルサン	0.5	1.1	1.6	2.1
京畿	8.3	10.1	14.4	16.9
その他	60.6	48.0	35.9	33.7
首都圏	27.1	34.8	43.3	44.7
大都市	21.1	41.9	49.7	49.4
合計	100	100	100	100

注) 首都圏：ソウル、仁川、京畿

大都市：ソウル、プサン、テグ、仁川、光州、大田、ウルサン

資料：韓国統計庁

表10 韓国と北朝鮮の都市化率 単位：%

	1960	70	80	90	95
韓国	28.0	42.1	57.3	74.4	78.5
北朝鮮	40.6	54.2	56.9	59.6	60.9

資料：韓国統計庁

②北朝鮮の国内移動

北朝鮮の行政区域は、平壤特別市、開城直轄市、南浦直轄市及び9つの道に分けられている。北朝鮮での国内移動は制限されていて、旅行や住居の移転を自由にすることは不可能であった。1953年以降、75年まで北朝鮮は急激な都市化を経験したため、当局は都市の人口集中を抑制するため、移住証明書を発行するなどして住民の移動を制限した。移動は、海外派遣、政治収容所への入所、

アパートや労働者区の新設等による以外は禁止された。また、人口集中を避ける意味で、疎開政策が実施され、1990年代には「平壤市の人口の100万人縮小計画」で、98年、平壤市と地方都市の住民200万人を5年間農村へ強制移住させるという「住民再配置事業」を実施したりもしているが、95年から続いた水害や干ばつによって、こうした計画も頓挫した模様である。したがって、北朝鮮では、韓国とは異なった人口移動が発生しているが、これを裏付ける統計資料が不備なため、実態はよくわからない。

韓国の都市人口は、特別市、広域市、一般市などの洞に居住する人口全体を指すが、北朝鮮での都市人口は、洞の人口のうち非農業人口だけであり、農業就業者は農村人口として分類している。表10の都市化率を見ても、移動制限があるため韓国ほど大きな動きはないが、年々増加しており1995年は60%である。

③韓国の国際移動

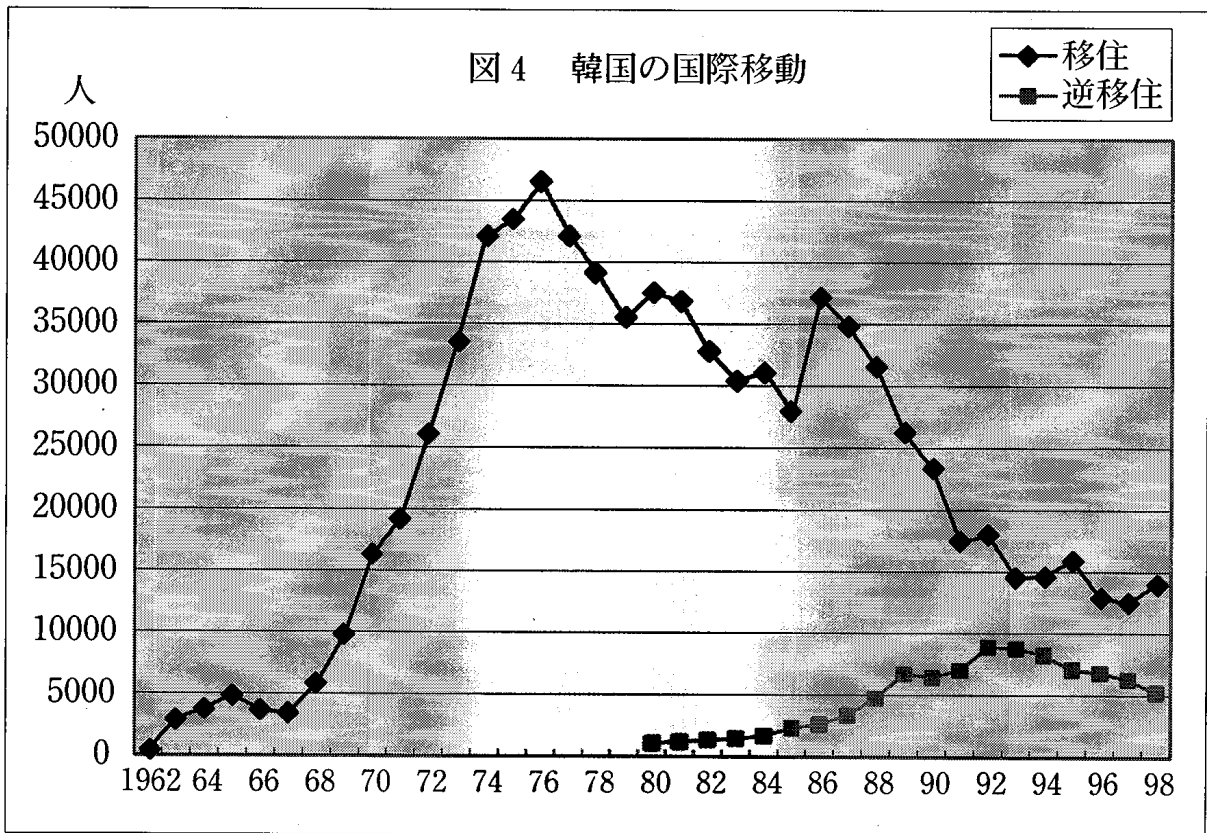
図4は韓国の国際移動を示している。韓国では1962年に「移住法」を制定して海外移住を積極的に推奨してきたが、これは国内人口の増加による食料不足を懸念した政府の「口減らし」政策の意味を含んでいた。その結果、年々移住者は増加して、76年には4.6万人とピークを迎えた。移住形態は縁故移住や就業移住が主で、それ以外には事業移住や国際結婚等がある。ただ、その後は韓国の経済発展や所得水準の上昇等で、移住者が帰国する逆移住が80年頃より増加している。

一方、外国人の韓国への移動は1990年代に入って急増している。これは、韓国の所得水準が上昇し、3Kと呼ばれる労働を韓国人が嫌うようになったため、こうした業種に外国人を雇用するようになったからである。

④北朝鮮の国際移動

北朝鮮では原則として国際移動を統制しているが、例外として在日朝鮮人(僑胞)9.3万人が1959~84年に送還されたことがある。海外への移動は、当局から派遣される外交官とその家族、外貨稼ぎの人材(ロシアへの伐採労務者、商社の海外駐在員)や留学生が含まれる。「脱北者」と呼ばれる亡命者が最近増

えている。93年までは年間10人ほどにすぎなかったが、金日成主席が死亡した1994年以来年間50人を上回り、韓国に入国した脱北者だけでも1996年56人、97年86人、98年71人、99年148人、2000年312人、2001年583人、2002年1,100人にもなっている。当初脱北者は個人であったが、最近では家族や知人等、集団脱出が増加しているし、下は労働者から、上は大学教授や政府高官まであらゆる階層に広まっている。



資料：韓国統計庁

4. 人口移動が引き起こした問題点

こうした人口移動は、国内にしろ国際にしろ人々の意思が反映されるものであり、これによって人口構造が変化し、幼年人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の割合によって労働力の不足または過剰、少子化や高齢化といった各種の社会問題や経済問題を引き起こす。そこでまず、両国の年齢構造の変化とその予測を検討し、雇用への影響をみていく。

(1) 年齢構造の変化

人口を年齢別に0～14歳、15歳～64歳、65歳以上を3分類して、真中の年齢区分を「生産年齢人口」、両端の「幼年人口」と「老年人口」という。生産年齢人口が幼年と老年の2つの年齢区分を扶養していることになる。

①韓国

表11から、1970年の幼年人口割合は43%であったが、2000年には21%と半減している。一方老年人口割合は同期間、3%から7%に増えている。低出産の持続と平均寿命の上昇で、幼年人口割合は低下し老年人口の割合は高まっていることがわかる。

表11 年齢別人口割合 単位：%

	韓国			北朝鮮		
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
1970	42.5	54.4	3.1	38.0	58.9	3.0
1980	34.0	62.2	3.8	34.7	62.0	3.3
1990	25.6	69.3	5.1	26.6	68.8	4.7
2000	21.1	71.7	7.2	25.3	68.2	6.5

資料：韓国統計庁『南北韓経済相比較』

幼年人口割合は韓国保健社会研究院の推計によれば2030年には16%になる見通しである。さらに同推計によれば、老年人口割合は2000年7%が2021年には14%、2030年には13.6%になるだろう。また老年人口が幼年人口を超えるのが2022年ともいわれている。

②北朝鮮

表11によれば、幼年人口割合は1970年には38%であったが、2000年には25%となった。また老年人口割合は同期間、3%から6.5%に上昇している。幼年人口割合の低下と老年人口割合の上昇は韓国と同様である。幼年人口割合は1970年は韓国を下回っていたが、80年には韓国と肩を並べ、90年代は北朝鮮が韓国を上回っている。老年人口割合は、一貫して北朝鮮は韓国より低い。

韓国保健社会研究院の推計では、幼年人口割合は2000年の25.3%から2030年

には19.2%になる見通しである。老年人口割合も急速に増加する見通しで、2000年6.5%が2030年には13.6%となるだろう。

韓国の老年人口割合が倍加するのに21年しかかからないが、北朝鮮のそれは30年以上かかることになる。また韓国では老年人口が幼年人口を超えるのが2022年、北朝鮮は2030年以降となると予測されている。韓国の老年人口の増加率は年4%にもなり、急速に高齢化が進むことを意味するが、今までに経済開発政策に重点が置かれてきたため、高齢化対策は福祉政策の立ち後れなどが目立っている。

(2) 経済活動参加状況

経済活動参加率とは、15歳以上64歳までの生産年齢人口のうち実際に経済活動を行っている人口の割合をいう。

表12 年齢別経済活動参加率 (1993)

単位：%

年齢	韓国			北朝鮮		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
15～19	13.5	10.5	16.7	64.6	62.6	66.3
20～24	61.3	56.5	64.5	91.9	90.8	92.7
25～29	67.9	90.7	44.5	87.8	89.0	86.8
30～34	72.9	97.2	47.4	91.4	95.9	87
35～39	78.7	97.0	59.3	93.9	98.5	89.4
40～44	80.1	96.5	62.8	94.9	98.8	91.1
45～49	78.2	94.8	60.8	94.7	98.6	91.1
50～54	74.3	91.4	57.6	93.6	97.8	89.6
55～59	68.7	84.8	53.4	52.8	95.9	16.3
60～	36.8	52.3	26.7	8.9	17.2	4.4
平均	61.1	76.0	47.2	76.6	84.9	69.6

資料：韓国統計庁

①韓国

表12は1993年の経済活動参加率で少々古いが、北朝鮮がこの時点のデータし

かないので比較の意味で韓国も93年データを掲載した。24歳以下の男性は学生や兵役などで参加率は低く、したがってこの年齢層だけは女性の参加率が男性を上回っている。男性の参加率は25歳から59歳まではほぼ90%である。女性の参加率はM字カーブを描いている。すなわち、結婚・出産・育児期間は参加率が低下するが、24歳以前の独身期間と35歳以降の子供に手がかかからなくなると参加率は上昇する傾向にある。

②北朝鮮

表12によれば、北朝鮮の経済活動参加率は76%で、韓国の61.1%を上回っている。男性の経済活動参加率が女性より高い。女性の参加率を韓国と比べるとかなり高いし、M字カーブも多少存在するが、ほとんどないも同然である。北朝鮮の労働人口とは、16歳以上の人口のうち、軍人や障害者を除いたすべての人々を意味する。一方軍人といえども徴兵年齢は16～25歳の若者であるから、軍務の半分以上は工場や建設部門で働いている。また、退職年齢は一応男性60歳、女性55歳と決められているが、労働力不足から退職年齢を提示せず、老齢になっても年金も保障されず、食料や基本的な生活費を確保するため働かなくてはならない。また、学生も一定期間労働に動員されている。1950年の朝鮮戦争中、200万人もの死傷者をだした北朝鮮は深刻な労働力不足を経験した。また戦後も巨大軍隊が存続しており、軍事動員による労働不足は続いている。このため、農民と労働者に対する支配を強めるため、「農業協同化」(1958年に完成)「青山里方法」(1960年)や「千里馬運動」(社会主義憲法第13条)といった大衆動員を行って労働を鼓舞するようになった。

北朝鮮の労働力の特徴は、量的不足と質的低下である。その結果、労働生産性は低く、これが経済難の大きな原因ともなっている。このような現象は人々のインセンティブ欠落の問題であり、社会主義体制のもとでは創意工夫、能率が低下し、労働者は消極的、受動的に労働に終始するためである。また重工業優先政策により、生産財の供給に重点がおかれ、消費財の供給がないがしろにされ、人々の士気は低下している。また、重工業優先策の財源として貯蓄が奨

励されていて、消費抑制のため生活必需品は配給するが、他の消費財は高価格または販売禁止などの措置をとってきた。労働者は軍事動員や偏った思想、教育等の影響で、技術水準が低い上に、当局の計画目標割り当て量が過重で、刑罰から免れるため、勤労意欲の低下、事なかれ主義や消極的なサボタージュが蔓延している。

表13 韓国の産業別労働人口割合推移 単位：%

	第1次	第2次	第3次
1970	50.4	14.3	35.3
1980	34.0	22.5	43.6
1990	17.9	27.6	54.5
2000	10.9	20.2	68.9

資料：韓国統計庁『韓国統計年鑑』

(3) 産業別労働人口

①韓国

表13は産業別労働人口割合を示しているが、1950年には第1次産業割合は50%であったのが、2000年には10%に低下してきた。農村の過剰人口も70年代半ば頃からは払底し、実質賃金が上昇し始めた。このころより農村でも労働力不足が深刻化してくる。80年代、労働力の非農業部門への供給は、農業地帯の発展や営農に深刻な問題を起こす結果となった。これは労働力の質の低下、農業賃金の急騰を通じて、農業の経営採算に非常に悪影響を与えた。第2次産業は国家の工業化政策で同期間14%から20%へと上昇した。第3次産業は35%から69%へと大きく上昇している。

②北朝鮮

資本主義社会での雇用は労働の需要と供給によって決定されるが、社会主義国での雇用は、当局の計画によって決定される。特に北朝鮮では「主体思想」^{注7)}に基づく閉鎖的な自給自足体制によってさらに経済難が深まった。

これを打破するため、1970年代より外国資本および技術を大量に導入したか

ら、国際的債務不履行国家に転落してしまった。当局は海外の技術と資本導入の困難性および一部の重工業に偏重した経済建設は無理と判断し、「第二次7ヵ年計画（1978～84年）」では経済の主体化、現代化、科学化および国内資源の積極的開発利用といった総合的発展を目指すことにした。しかし、消費財の不足、特に90年代の旧ソ連・東欧の崩壊と国際秩序の改編で、これらの国々の支援が得られなくなり、経済難がさらに悪化することとなった。また農業発展にも力を入れたが、食糧難も90年代以降悪化の一途をたどっている。

1984年には合弁法を制定し、工場や企業所等に独立採算性を奨励し、生産量の超過達成分を労働者に配分するようにして、企業権限を強化してきた。

表14 北朝鮮の産業別人口割合（1993年） 単位：%

工業	農業	建設施	運輸・通信	国営農場	商業	教育・文化	その他
37.4	30.7	4.2	3.7	2.3	4.6	7.7	9.4

資料：韓国統計庁

表14は労働の職業別割合を示しているが、工業が37%、農業が31%と両部門で70%近くを占めており、北朝鮮の労働力がこの2部門に集中的に投入されていることがわかる。

北朝鮮では職業形態を、国営企業所での肉体労働者、協同企業所での肉体労働者、協同農場での肉体労働者、非肉体労働者（政府や他の機関勤務の公務員）の4種に分けている。このうち、農民の比率は1960年には44.4%であったのが、93年には23.5%と低下している。また、労働者の比率は、1960年41.6%から93年63.1%と上昇している。公務員はほぼ15%水準を維持している。このような農民割合の低下と労働者割合の上昇は、戦後の重工業優先政策によって、60年代より工場大学や高等専門学校を設置して、技術者や技能工の養成に力を注いできたためである。

1993年のセンサスによれば、事務員は男性が女性の倍程度であるが、労働者と農民は女性が男性より若干多いだけである。事務職、特に行政などの高級事務職は主に男性が占めている。また男性の大学進学率が高く軍隊に入隊したり

するため、労働者や農民は女性が動員されているようだ。

5. 残された問題

朝鮮半島の人口転換とその要因、およびその影響等を戦前から現在までみてきたが、総人口、人口変動要因である合計特殊出生率、平均寿命、国内移動、国際移動、人口政策も交えて検討した。今後はこうした人口問題と大きな関わりがある食料事情を、「朝鮮半島の食料問題」として検討していくことにする。さらに、朝鮮半島が統一した場合を想定し、将来人口推計と照合しながら食料の需給予測も行なっていきたい。

注1) 人口転換の過程は次のような5段階で進んでいく。

第1段階高位静止—出生率、死亡率ともに高い静止状態

第2段階初期拡張—高出生率、死亡率の低下開始

第3段階後期拡張—出生率低下開始、死亡率最低限に接近

第4段階低位静止—出生率・死亡率の低下が極限に到達

第5段階減退—人口減少

注2) たとえば、日本では戦後の食糧難に耐えるため、出生を抑制してきたのであって、通常半世紀を要する人口転換を、わずか十数年で成し遂げてしまった。しかし、戦前、すでに天候悪化に伴う飢饉の際、農村では間引きや晩婚化という方法で、出生力の意図的コントロールを行っており、これが日本における食糧と人口のバランスのとり方であった。

注3) 国連 (UN.World Population Prospects)、アメリカ人口局 (US,Bureau of the Census) などでも推計されている。

注4) 佐藤剛蔵「朝鮮の食物」朝鮮化学会々報第1号 (昭和4年)

注5) 朝鮮には「春窮、麦嶺越え難し」という諺があるが、これは朝鮮農民の慢性的な食糧不足の惨状を表現している。たとえ順調に米が収穫できたとしても、半分以上年貢として納めなければならず、冬の終わりから春を迎える頃には貯蔵米は底をついてしまう。二毛作として生産している大麦の収穫期は6月頃なので、その間は借金か、地主から年10割ともいわれている高利の穀物を借りるか、山に入って草根木皮を採集するか、最後の手段として今年まかななければならない種モミや、

農作業に必要な役畜までも食べつくしてしまうのである。

注6) 日本で本格的な人口研究のきっかけとなったのは、1918年富山県で起きた「米騒動」に遡る。米価が急騰し、それに憤慨した漁師のおかみさんたちが米をよこせと米屋を襲撃した事件で、政府は食糧と人口のバランスという観点で、人口をコントロールする必要にせまられ、1927年に「人口食糧問題調査会」を設置した。さらに1929年の世界恐慌によって人口問題は大きな関心を呼び、「財団法人人口問題研究会」を33年に設置、39年には厚生省人口問題研究所としてなり、今日に至っている。

したがって、日本の人口政策は人口抑制にウエイトを置いて出発したが、戦時下では「産めよ、殖やせよ」という人口増加政策に変わっていった。こうした政策は、ナチスの国家主義、人種主義と関連するため、戦後の先進国において、人口増加政策は一種のタブーとなったといわれている。戦後、GHQの人口問題顧問として来日したトムソンは、日本の人口増加を憂い、経済自立計画の遂行を脅かしているとして、受胎調節を提案している。彼の言葉を受け、「産児制限ブーム」が起こり、48年に「優性保護法(人工中絶容認)」が成立している。当時の厚生大臣林譲治は、アメリカの平均的子供数にならって、2.5人程度にすべきであると主張した。(柳沢哲也「日本の人口問題：50年前の人口爆発」香川大学生涯学習研究センター研究報告 第6号2001,3) より

注7) 金日成が唱えた北朝鮮の指導原理とされている思想のこと。

参考文献

- 石南国『韓国人口増加の分析』(溪草書房 1972)
石南国・早瀬保子『アジアの人口問題』(大明堂、2000)
韓国統計庁『北朝鮮統計データベース』(各年度)
韓国統計庁『人口動態統計』(各年度)
韓国統計庁『南北韓経済社会相比较』(各年度)
『北朝鮮の現況』(財団法人チヂオプレス 1998)
金成勲著 三浦洋子訳『北朝鮮の農業』(農林統計協会 2001)
金哲『韓国の人口と経済』(岩波書店 1965)
金斗燮「統一後韓半島の人口問題」『北韓研究』VOL31,NO.3 (2001)
島村史郎「北朝鮮の人口」(1)~(5)『統計』49-8~49-12(1998)
永井亨『新日本論』(千倉書房 1930)
善生永輔『朝鮮の人口現象』(朝鮮総督府調査資料)

朝鮮半島の人口転換とその変動要因の分析 三浦

李三植他『南北韓人口変動と統一時社会・人口学的政策課題』（韓国保健社会研究院
政策報告

(みうら ようこ 本学助教授)